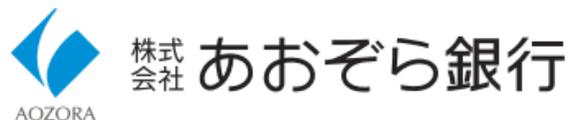


# 2020年度中間期決算概要

2020年11月16日



# 中間決算ハイライト

## 通期業績予想に対して順調な進捗

連結粗利益

450億円（進捗率50.1%）

連結実質業務純益

190億円（進捗率55.1%）

親会社株主純利益

151億円（進捗率53.1%）

## 当期決算のポイント

- 貸出平残の増加や外貨調達コストの低下を反映し、資金利益は堅調な実績
- 個人・法人関連の顧客ビジネスは7月以降回復基調へ。マーケット業務も引き続き好調
- 貸出・有価証券ポートフォリオのモニタリングを徹底。リバランスによるリスク・コントロールを継続実施
- 引き続き保守的な引当方針を継続、第2四半期にコロナ感染症の影響長期化を勘案した引当を実施

金融再生法開示債権比率は、回収・売却等により2020年3月末比0.12ポイント低下

**第2四半期配当は、30円/1株当たり（年間配当予想122円の四分の一）**

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております  
金額は、単位未満を切り捨てて表示しております

# 損益の概要

■ 連結粗利益、連結実質業務純益、親会社株主純利益は、通期業績予想に対して、それぞれ50.1%、55.1%、53.1%と順調な進捗

(単位：億円)	2019年度	2020年度		中間期 B	増減額 B - A	2020年度 業績予想	進捗率
	中間期 A	4-6月期	7-9月期				
<b>連結粗利益</b>	<b>501</b>	<b>213</b>	<b>237</b>	<b>450</b>	<b>-50</b>	<b>900</b>	<b>50.1%</b>
資金利益	247	124	131	255	+8		
非資金利益	254	89	106	195	-58		
経費	-252	-128	-132	-260	-8		
持分法投資損益	-	-	-	-	-		
<b>連結実質業務純益</b>	<b>249</b>	<b>85</b>	<b>104</b>	<b>190</b>	<b>-59</b>	<b>345</b>	<b>55.1%</b>
与信関連費用	14	1	-3	-1	-15		
株式等関係損益	25	10	1	11	-13		
<b>経常利益</b>	<b>291</b>	<b>87</b>	<b>101</b>	<b>189</b>	<b>-101</b>	<b>400</b>	<b>47.4%</b>
特別損益	0	-	-0	-0	-0		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>291</b>	<b>87</b>	<b>101</b>	<b>189</b>	<b>-101</b>		
法人税等	-100	-19	-30	-49	+50		
非支配株主純損益	11	6	5	11	-0		
<b>親会社株主純利益</b>	<b>202</b>	<b>74</b>	<b>76</b>	<b>151</b>	<b>-51</b>	<b>285</b>	<b>53.1%</b>

# 資金利益

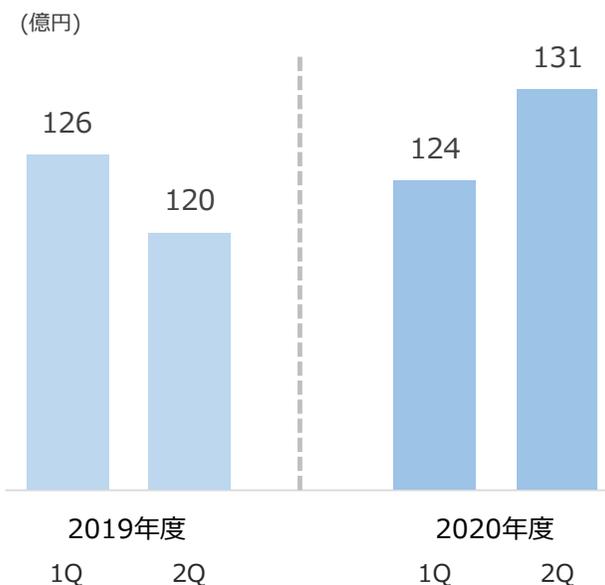
■ 資金利益は、貸出平残の増加や外貨調達コストの低下等により、前年同期比8億円増の255億円

➢ 資金運用収益は、米ドル市場金利低下の影響に加え、外貨ETF・投信等の配当金が前年同期比減少したこと等により、144億円減

(単位：億円)	2019年度	2020年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
<b>資金利益</b>	<b>247</b>	<b>124</b>	<b>131</b>	<b>255</b>	<b>+8</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>499</b>	<b>182</b>	<b>172</b>	<b>354</b>	<b>-144</b>
貸出金利息	318	126	116	243	-74
有価証券利息配当金	166	54	52	106	-59
その他受入利息	14	1	2	4	-10
<b>資金調達費用</b>	<b>-252</b>	<b>-58</b>	<b>-40</b>	<b>-99</b>	<b>+152</b>
預金・譲渡性預金利息	-36	-15	-14	-29	+7
債券・社債利息	-12	-5	-5	-11	+1
借入金利息	-5	-6	-5	-11	-5
その他支払利息	-65	-6	-4	-11	+54
スワップ支払利息	-131	-24	-11	-36	+95

費用の減少はプラス表示

## <資金利益>



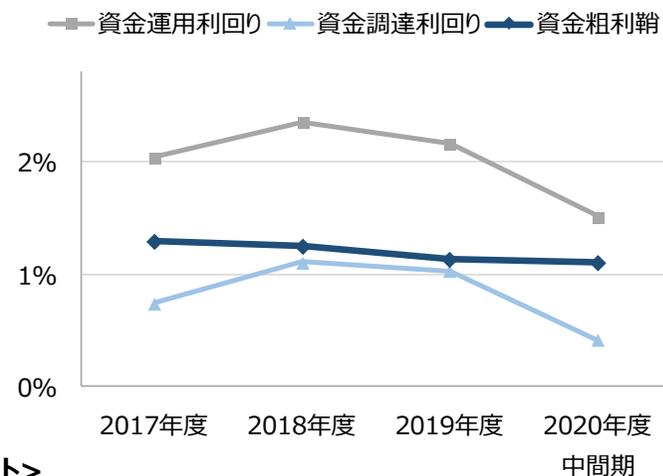
# 資金利鞘

■ 貸出金利鞘（貸出金利回り－資金調達利回り）は前年同期比10bps改善

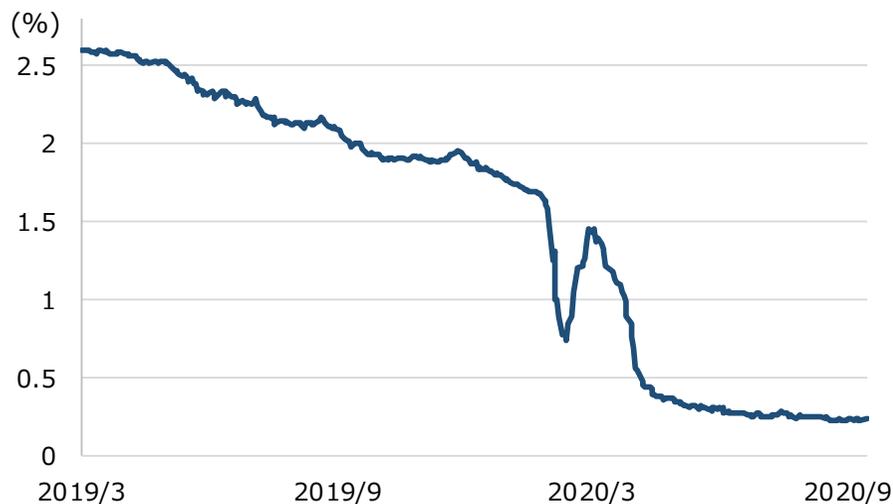
➢ 米ドル市場金利や、ドル-円ベースコストの低下による資金調達利回りの低下が寄与

資金粗利鞘	2019年度	2020年度		増減 B - A	
	中間期 A	4-6月期	7-9月期 中間期 B		
資金運用利回り (A)	2.29 %	1.55 %	1.49 %	1.52 %	-0.77 %
貸出金利回り (B)	2.25 %	1.70 %	1.57 %	1.64 %	-0.61 %
有価証券利回り	2.71 %	1.97 %	1.89 %	1.93 %	-0.78 %
資金調達利回り (C)	1.12 %	0.49 %	0.33 %	0.41 %	-0.71 %
資金粗利鞘 (A)-(C)	1.17 %	1.06 %	1.16 %	1.11 %	-0.06 %
貸出金利鞘 (B)-(C)	1.13 %	1.21 %	1.24 %	1.23 %	+0.10 %

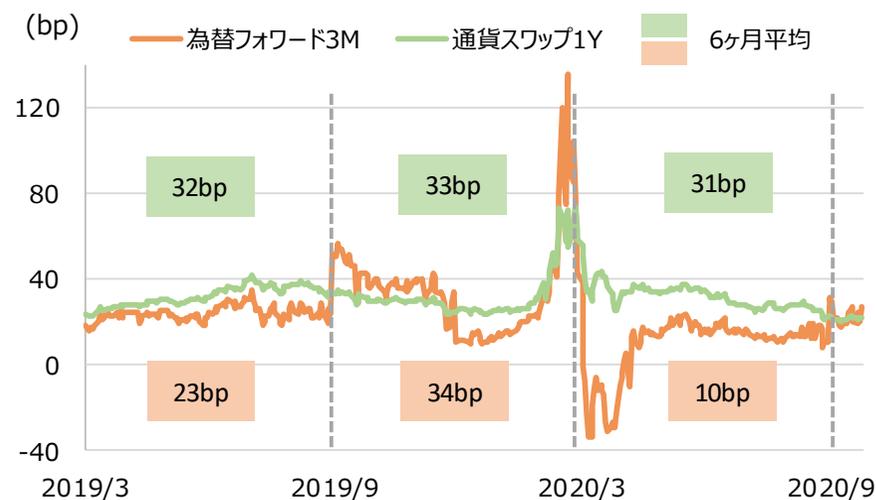
<資金粗利鞘推移>



<米ドル3M Libor>



<ドル-円ベースコスト>



# 非資金利益

## ■ 非資金利益は195億円（前年同期比58億円減）

- 第1四半期は緊急事態宣言や外出自粛要請等によるマイナスの影響があったものの、7月以降は個人・法人関連の顧客ビジネスが回復
- 金利水準の低下を受け、第1四半期を中心に米国債、モーゲージ債等の売却益を計上

	2019年度	2020年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
	(単位：億円)				
<b>非資金利益</b>	<b>254</b>	<b>89</b>	<b>106</b>	<b>195</b>	<b>-58</b>
役務取引等利益	64	19	29	49	-15
特定取引利益	59	-7	30	22	-36
国債等債券損益	97	79	29	109	+12
その他業務利益（除く国債等債券損益）	32	-2	16	14	-18
非資金利益率	50.7%	41.9%	44.8%	43.4%	

# 非資金利益 — 役務取引等利益・特定取引利益 —

## ■ 役務取引等利益は49億円（前年同期比15億円減）

➢ 貸出関連手数料は前年同期比減少したものの、シンジケートローン、LBOファイナンス等を中心とした案件の積上げにより、堅調に推移

## ■ 特定取引利益は22億円（前年同期比36億円減）。第1四半期は振るわなかったものの、トレーディング業務を中心に増加

## ■ 個人のお客さま向けの投資性商品販売に係る利益は、7月以降、仕組債販売が好調だったことにより大幅に増加

	2019年度	2020年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
役務取引等利益	64	19	29	49	-15
役務取引等収益	74	25	34	59	-14
貸出業務・預金業務	43	12	19	32	-11
証券業務・代理業務	16	6	7	14	-2
その他の受入手数料	14	5	7	13	-0
役務取引等費用	-9	-5	-5	-10	-0

特定取引利益	59	-7	30	22	-36
--------	----	----	----	----	-----

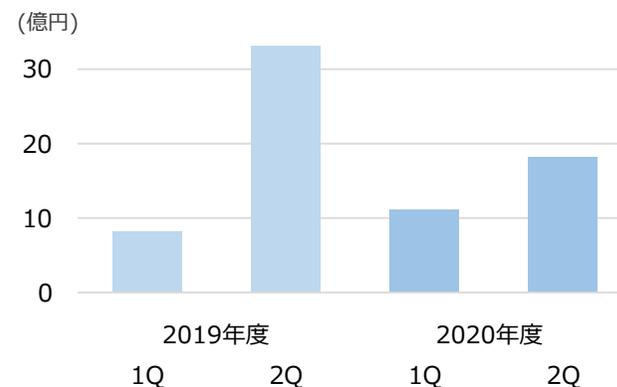
### <リテール関連の投資性商品販売利益>

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	28	1	13	15	-13
投資信託	5	1	2	3	-1
保険	2	0	0	0	-1
仕組債	20	-0	10	10	-10
クロスセル率*	30.1%	-	-	23.6%	-

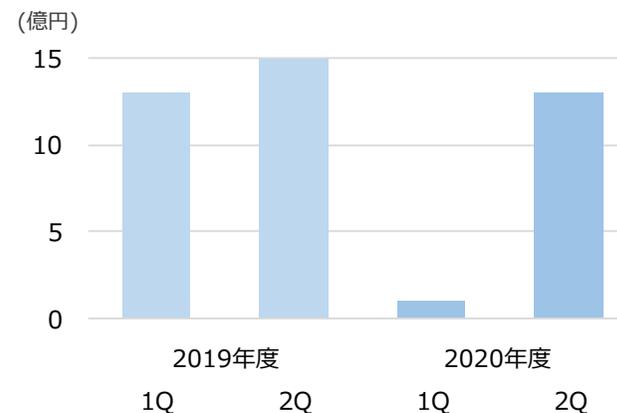
\* クロスセル率=投資性商品残高/個人調達残高

(注) 投信・保険の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上  
仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上

### <貸出関連手数料>



### <投信・保険・仕組債販売利益>



# 非資金利益 – その他業務利益（国債等債券損益） –

■ 国債等債券損益は109億円の利益（前年同期は97億円の利益）

➢ 金利水準の低下を受け、第1四半期を中心に米国債、モーゲージ債等の売却益を計上。市場の回復により、評価損益も改善

	2019年度	2020年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
	(単位：億円)				
<b>国債等債券損益</b>	<b>97</b>	<b>79</b>	<b>29</b>	<b>109</b>	<b>+12</b>
日本国債	-	-	-	-	-
外国国債・モーゲージ債	54	64	20	84	+30
その他	42	15	8	24	-18
うち、私募投信	7	9	5	14	+6
うち、REIT	22	4	5	10	-12
うち、外貨ETF	3	4	-4	-0	-4

<参考>

株式等関係損益	25	10	1	11	-13
持分法投資損益	-	-	-	-	-

## Orient Commercial Joint Stock Bank（ベトナム）

◆ 2020年6月に株式の15%の持分を取得し、当行の関連会社化（持分法適用）。2020年度第3四半期より損益取込み予定

# 非資金利益 – その他業務利益（除く国債等債券損益） –

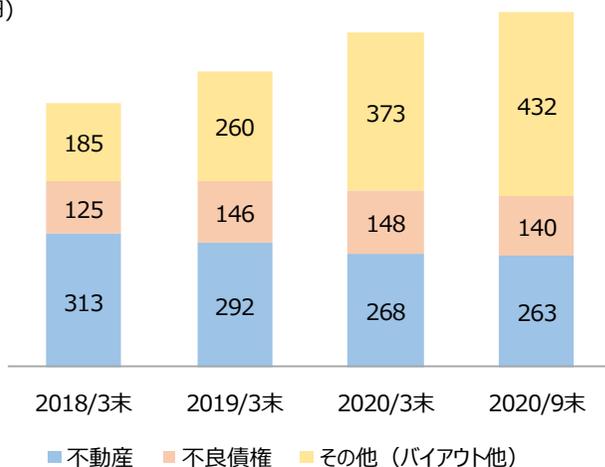
■ その他業務利益（除く国債等債券損益）は14億円（前年同期比18億円減）

➢ 組合出資損益は31億円（前年同期比19億円減）。第2四半期以降、バイアウト関連を中心に回復

(単位：億円)	2019年度	2020年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
<b>国債等債券損益を除くその他業務利益</b>	<b>32</b>	<b>-2</b>	<b>16</b>	<b>14</b>	<b>-18</b>
うち、組合出資損益	50	8	22	31	-19
不動産関連	9	3	3	6	-2
不良債権関連	23	8	4	13	-10
その他（バイアウト他）	17	-4	15	10	-7

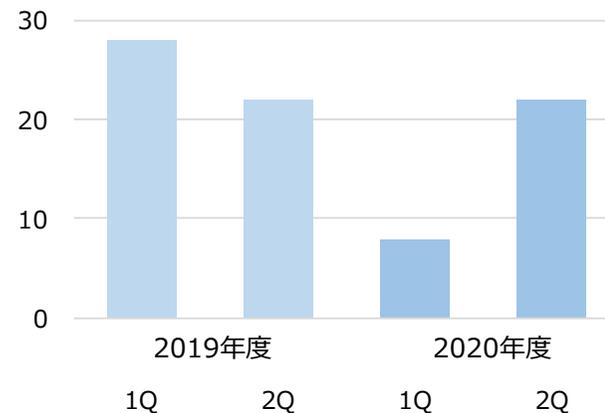
<組合出資残高\*>

(億円)



<組合出資損益>

(億円)



\*管理会計ベース

# 経費

## ■ 経費は前年同期比8億円増の260億円

- インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス「BANK」提供に係る経費が増加
- 引き続きコストコントロールに努め、通期計画560億円に対する進捗率は46.6%。OHRは57.8%

### <経費内訳>

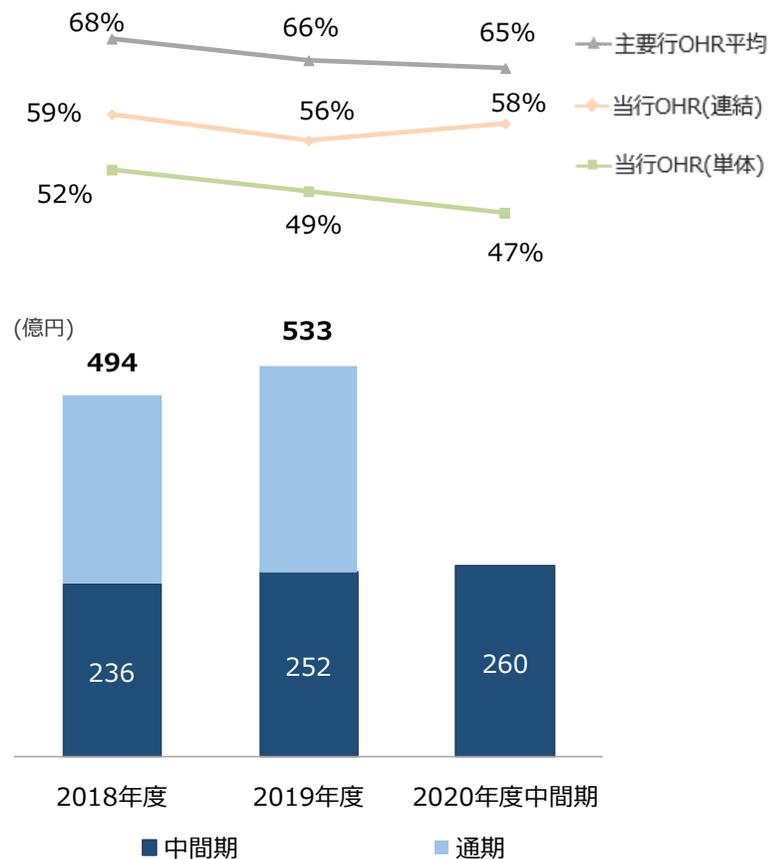
(単位：億円)	2019年度	2020年度		増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期 中間期 B	
<b>経費 (A)</b>	<b>252</b>	<b>128</b>	<b>132</b>	<b>+8</b>
人件費	118	59	63	+4
物件費	115	59	61	+5
税金	17	9	7	-1

<b>連結粗利益 (B)</b>	<b>501</b>	<b>213</b>	<b>237</b>	<b>450</b>
------------------	------------	------------	------------	------------

OHR (A) / (B)	50.3%	57.8%
---------------	-------	-------

OHR (単体ベース)	44.3%	46.8%
-------------	-------	-------

### <経費/OHR推移>



※主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行

# 与信関連費用

## ■ 与信関連費用は1億円の費用

- 貸出ポートフォリオのリバンスによるリスク・コントロールを実施し、債権売却損22億円を計上。一方、過年度に計上した一般貸倒引当金については戻入益を計上  
コロナ感染症の影響長期化を勘案した引当を実施

## ■ 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.66%と引き続き高い水準を維持

(単位：億円)	2019年度	2020年度		中間期 B	増減額 B - A
	中間期 A	4-6月期	7-9月期		
<b>与信関連費用</b>	<b>14</b>	<b>1</b>	<b>-3</b>	<b>-1</b>	<b>-15</b>
貸出金償却	-3	-6	1	-4	-1
貸倒引当金	13	9	13	23	+10
個別貸倒引当金	-33	-18	24	6	+39
一般貸倒引当金	46	28	-10	17	-29
債権売却損益等	-0	-2	-19	-22	-22
償却債権取立益	3	0	0	0	-3
オフバランス取引信用リスク引当金	1	1	0	1	+0

## <貸出金残高に対する貸倒引当金比率>

(単位：億円)	2020 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末
貸倒引当金残高(A)	537	496	476
一般貸倒引当金残高(B)	402	374	384
貸出金残高(C)	29,541	29,793	28,666
(A) / (C)	1.82%	1.66%	1.66%
(B) / (C)	1.36%	1.25%	1.34%

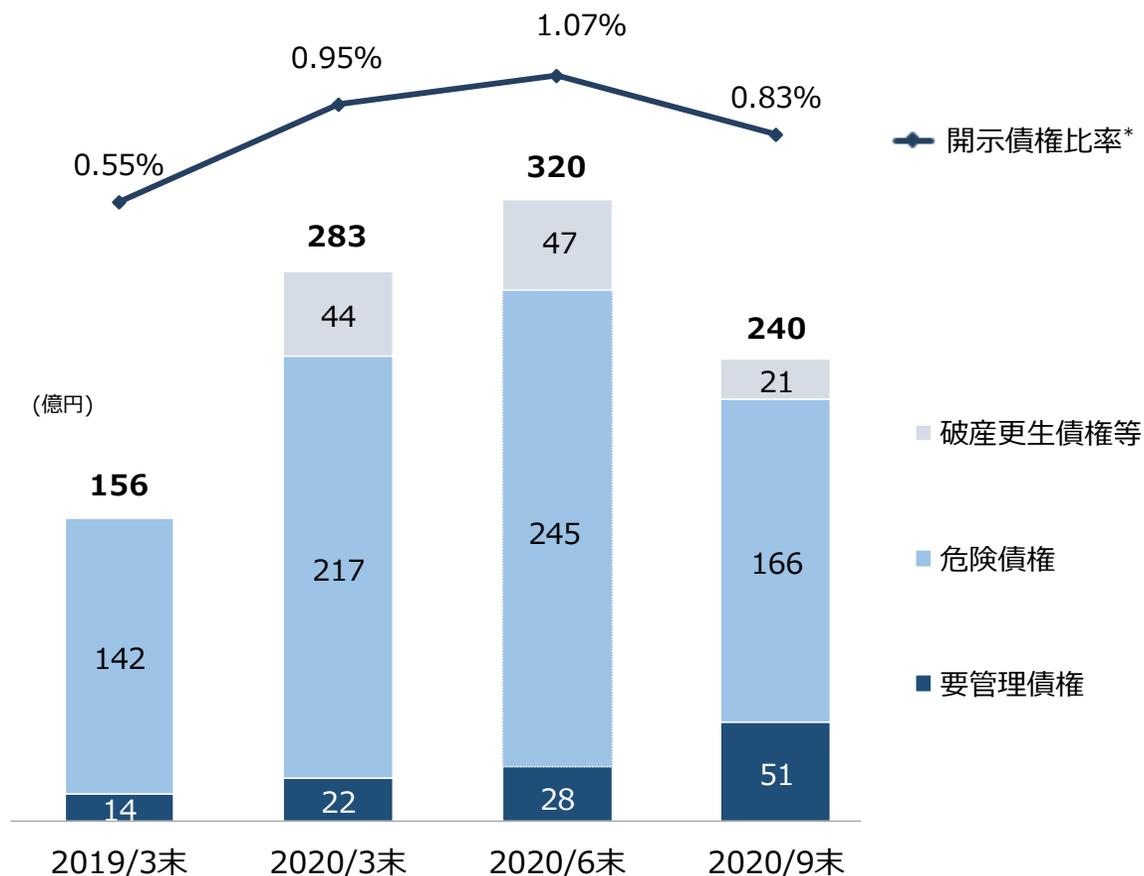
- ◆ 2019年度第4四半期に全取引先について個別に状況を確認。一部債務者に格下げが発生すると仮定し、保守的に積み増しを実施。クレジットコスト40bp
- ◆ 当中間期においても、コロナ感染症が経済・企業活動に与える影響が長期化することを考慮した引当を実施

- ◆ 引当については、正常先（格付下位）、要注意先の大口先はDCF法での引当率も勘案するなど、保守的な手法を採用

# 金融再生法開示債権（単体）

■ 金融再生法開示債権比率は0.83%（2020年3月末比0.12ポイント低下）

➢ 破産更生債権・危険債権の回収・売却等により、開示債権は3月末比43億円減少



保全額	146	275	309	214
貸倒引当金	88	152	139	116
担保保証等	57	123	169	97
保全率	93.6%	97.1%	96.6%	89.1%

\* 総与信に占める開示債権の割合

# バランスシートの概要

- 総資産は5兆5,838億円。2020年3月末比2,840億円増加
  - ▶ 海外向け貸出および有価証券ポートフォリオのリバランスを実施
- 純資産は4,744億円。2020年3月末比496億円増加
  - ▶ その他有価証券評価差額金が2020年3月末比440億円改善

(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 6月末	2020年 9月末 B	増減額 B - A
貸出金	29,541	29,793	28,666	-874
有価証券	10,736	11,326	11,300	+563
現金預け金	4,642	6,259	8,537	+3,895
特定取引資産	2,593	2,203	2,248	-344
その他	5,483	7,359	5,084	-398
<b>資産の部</b>	<b>52,998</b>	<b>56,941</b>	<b>55,838</b>	<b>+2,840</b>

(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 6月末	2020年 9月末 B	増減額 B - A
預金・譲渡性預金	33,968	35,417	36,470	+2,501
債券・社債	2,599	2,338	2,203	-396
借入金	4,276	6,558	4,365	+89
債券貸借取引受入担保金	2,813	4,057	3,498	+685
特定取引負債	2,112	1,803	1,820	-291
その他	2,980	2,128	2,735	-244
<b>負債の部</b>	<b>48,750</b>	<b>52,303</b>	<b>51,093</b>	<b>+2,343</b>
<b>純資産の部</b>	<b>4,247</b>	<b>4,638</b>	<b>4,744</b>	<b>+496</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>52,998</b>	<b>56,941</b>	<b>55,838</b>	<b>+2,840</b>

# 調達

## ■ コア調達は3兆8,673億円（2020年3月末比2,105億円増）

➢ 個人のお客さまの顧客基盤がBANK支店を中心に拡大、新規口座開設件数が順調に推移し、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は59%

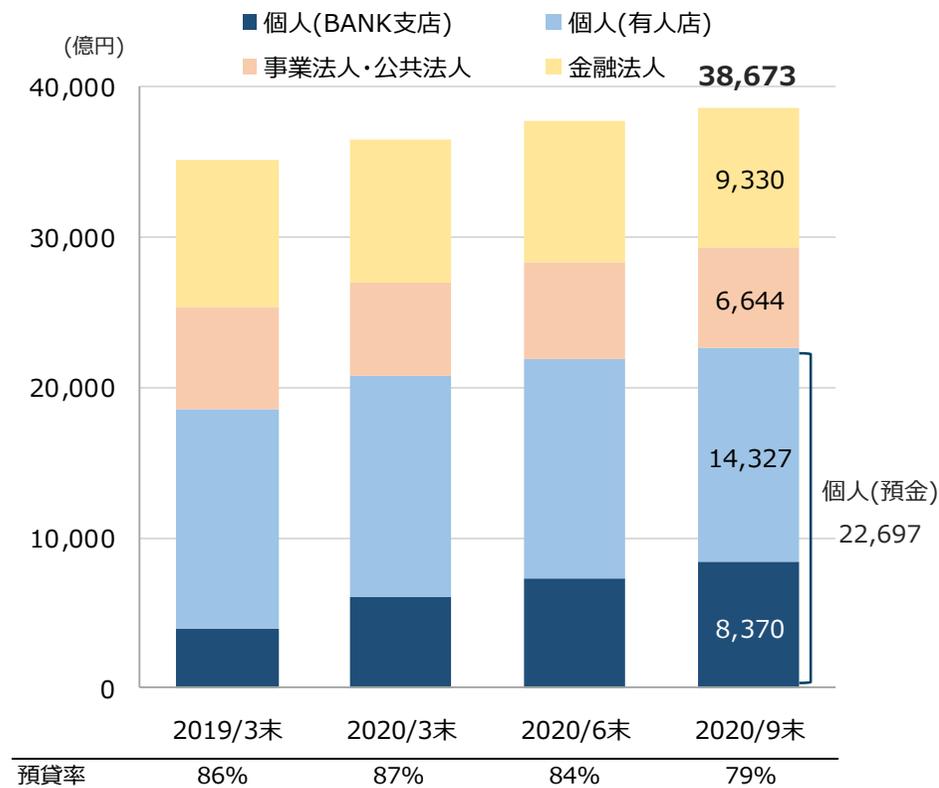
(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 6月末	2020年 9月末 B	増減額 B - A
<b>コア調達計</b>	<b>36,568</b>	<b>37,755</b>	<b>38,673</b>	<b>+2,105</b>
預金・譲渡性預金	33,968	35,417	36,470	+2,501
債券・社債	2,599	2,338	2,203	-396
個人調達比率*	57%	58%	59%	
安定調達比率*	75%	75%	76%	

\* 当行行内指標。定義は以下の通り

個人調達比率 = 個人預金 / コア調達

安定調達比率 = (個人預金 + 法人長期デリバティブ預金・借入金) / (コア調達 + 法人長期デリバティブ借入金)

## <顧客層別調達推移>



# 貸出 ー 全体・国内業種別 ー

## ■ 貸出金残高は2020年3月末比874億円減の2兆8,666億円

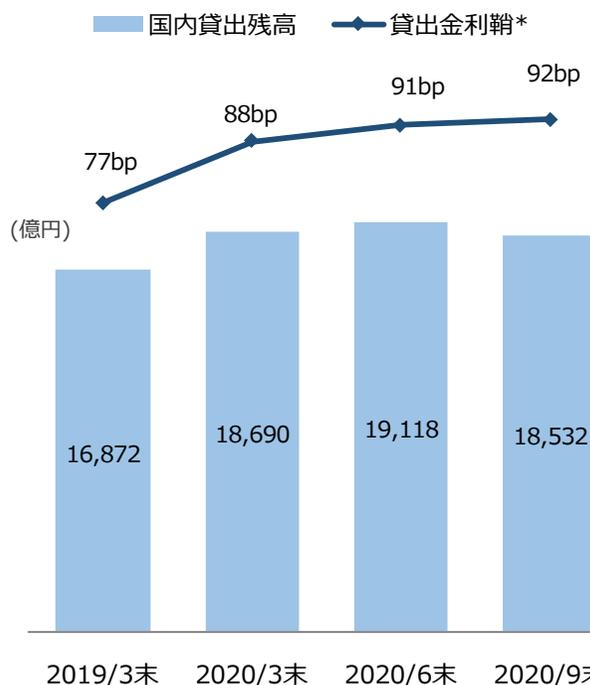
- 国内向け貸出は157億円の減少。第1四半期は資金ニーズへの積極的な対応により増加、第2四半期には大型案件の回収等により減少
- 貸出金利鞘はLBOファイナンス等高付加価値案件の取組みにより上昇

	(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 6月末	2020年 9月末 B	増減額 B - A
<b>貸出金残高</b>	<b>(A)</b>	<b>29,541</b>	<b>29,793</b>	<b>28,666</b>	<b>-874</b>
国内向け貸出		18,690	19,118	18,532	-157
海外向け貸出*	(B)	10,850	10,674	10,133	-717
	(B) / (A)	36.7%	35.8%	35.3%	-

\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの口

国内（除く特別国際金融取引勘定分）		2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末	シェア	増減額
製造業		2,409	2,544	2,419	8%	+10
情報通信業		777	922	875	3%	+98
運輸業・郵便業		355	343	340	1%	-15
卸売業・小売業		683	665	587	2%	-96
金融業・保険業		4,120	4,100	3,900	14%	-219
不動産業		6,258	6,348	6,360	22%	+101
うちノンリコースローン		3,516	3,502	3,590	13%	+73
物品賃貸業		326	327	322	1%	-3
その他サービス業		2,130	2,135	1,980	7%	-149
その他		5,659	5,712	5,655	20%	-4
うち海外（本店ブック）		4,114	4,061	3,998	14%	-115
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		<b>6,820</b>	<b>6,692</b>	<b>6,224</b>	<b>22%</b>	<b>-596</b>
<b>合計</b>		<b>29,541</b>	<b>29,793</b>	<b>28,666</b>	<b>100%</b>	<b>-874</b>

## <国内貸出/貸出金利鞘>



\*管理計数ベース

# 貸出 - 海外向け -

## ■ 海外向け貸出は1兆133億円。2020年3月末比717億円減少

➢ 既存ポートフォリオのモニタリングを徹底。北米コーポレートローンを中心にリバランスを実施し、ポートフォリオの質を改善

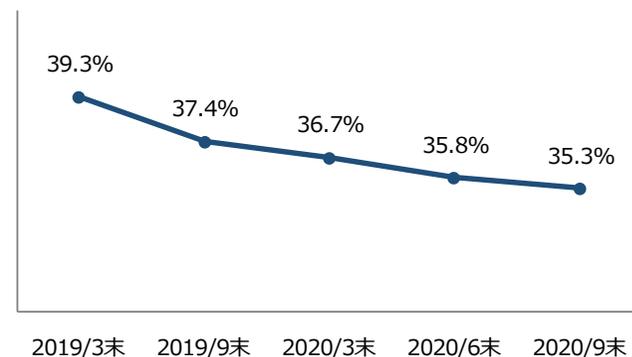
## ■ 貸出金残高全体に占める割合は35.3%

➢ 海外向け貸出のうち、北米向けは80%、航空機ファイナンスの与信シェアは1.3%と引き続き限定的

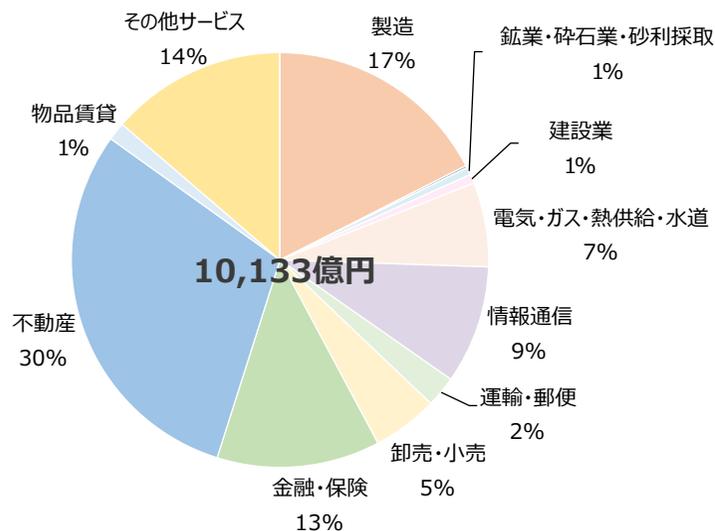
	2020年 3月末 A	2020年 6月末	2020年 9月末 B	増減額 B - A
(単位：億円)				
貸出金残高 (A)	29,541	29,793	28,666	-874
<b>海外向け貸出* (B)</b>	<b>10,850</b>	<b>10,674</b>	<b>10,133</b>	<b>-717</b>
(B) / (A)	36.7%	35.8%	35.3%	-
米ドルベース(単位：百万\$)	9,970	9,907	9,581	-388
為替レート(US\$/¥)	¥108.83	¥107.74	¥105.76	¥-3.07

\* 最終リスク国が日本以外のもの口

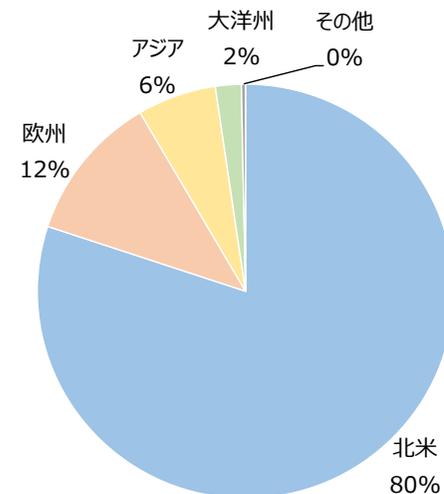
## <海外貸出比率>



## <業種別>



## <地域別>

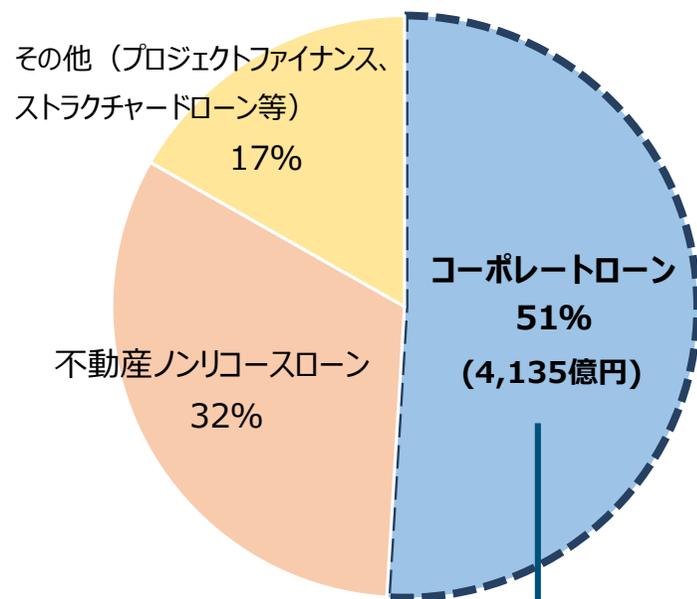


# 貸出 - 北米向けコーポレートローン -

## ■ 北米向け貸出のうち5割強はコーポレートローン。マーケットインデックス対比高格付け分布

- 貸出ポートフォリオの質の向上を図るため、昨年度に続き今年度も北米コーポレートローンを中心にリバランスを実施
- 9月に開業した現地法人Aozora North America (ANA) にて、モニタリング・情報収集を強化

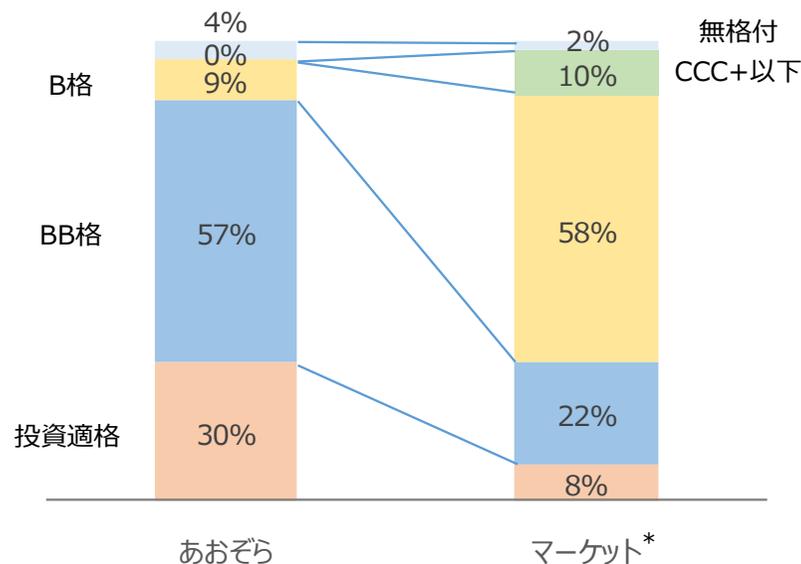
<北米ローン内訳>



<コーポレートローンに占める割合>

	当行	マーケット*
小売 :	1.7%	3.4%
石油・ガス :	0.8%	3.2%

<北米コーポレートローン格付分布\*\*>



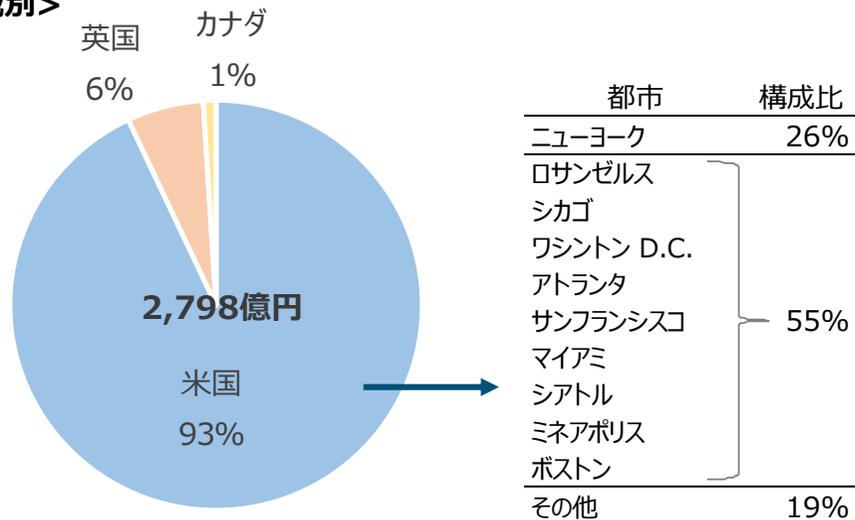
\* マーケットデータ：S&P/LSTA Leveraged Loan Indexベース

\*\* 格付：S&P/ファシリティベース

# 貸出 - 海外不動産ノンリコースローン -

■ 海外不動産ノンリコースローンの9割以上が米国向け、ニューヨーク他主要都市のオフィス案件中心

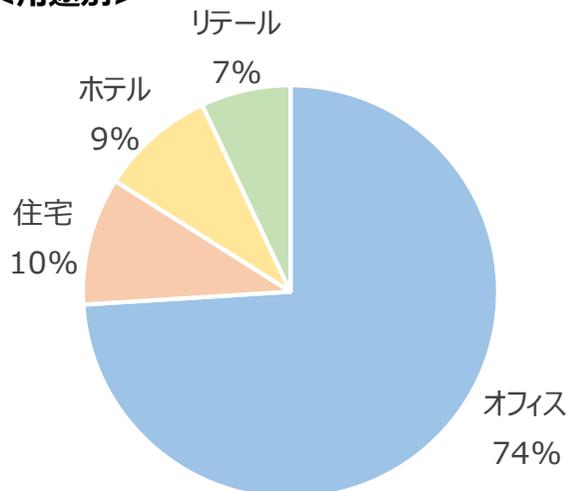
## <地域別>



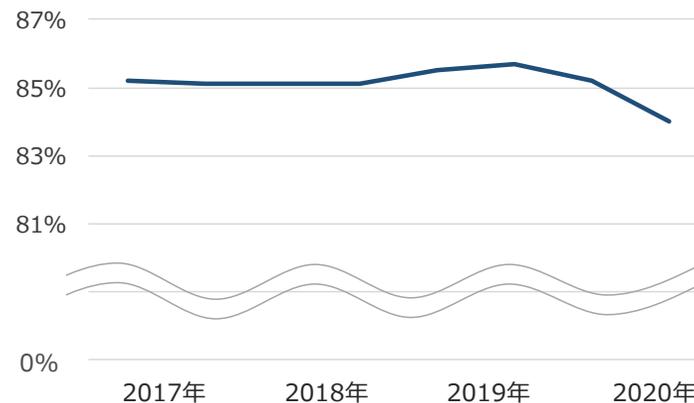
## 米国オフィス案件の取り組み方針

- ◆ シニアローンのみ
- ◆ コンストラクション・ローン取り上げ対象外
- ◆ 案件の取上げ時のガイドラインとして原則LTV65%以下のローンが対象

## <用途別>



## <米国オフィス平均稼働率>

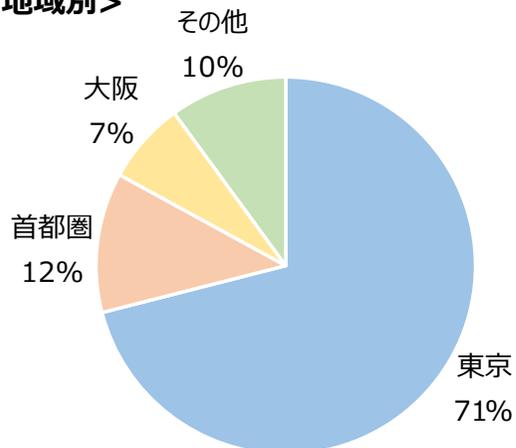


(出所 Jones Lang LaSalle)

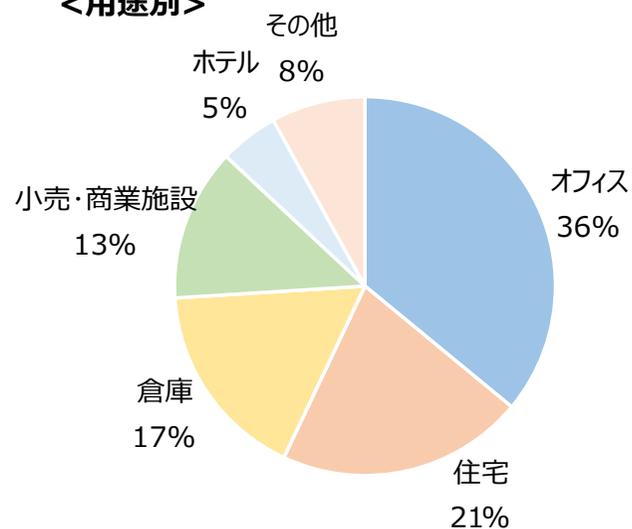
# 貸出 — 国内不動産ノンリコースローン —

- 国内不動産ノンリコースローンは、地域別では東京中心、物件別ではオフィス、住宅および倉庫案件中心
- LTVは、REITを除く約9割が70%以下、REITは9割超が50%未満

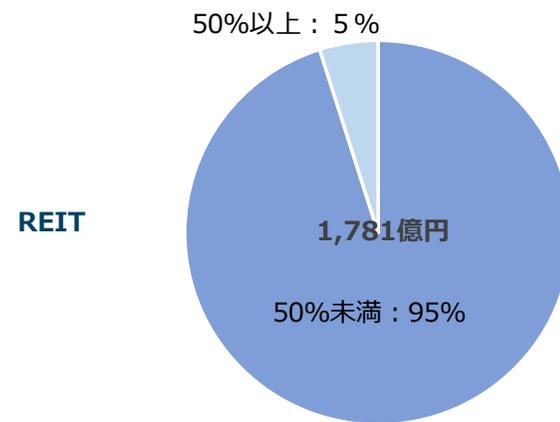
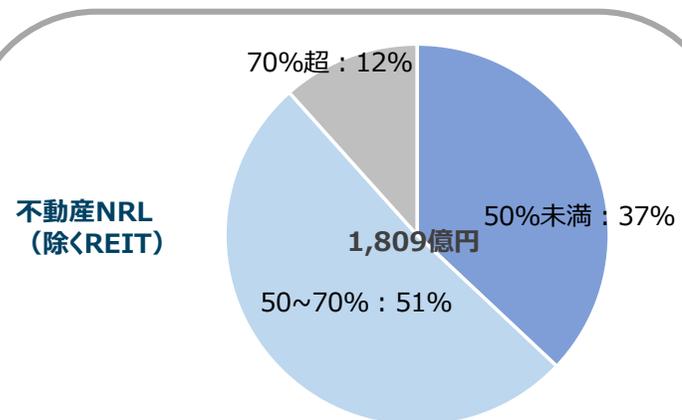
<地域別>



<用途別>



<LTVの状況>



\* 外部鑑定評価ベース

# 有価証券

## ■ 有価証券残高は1兆1,300億円（2020年3月末比563億円増）

➢ 有価証券ポートフォリオのリバランスを実施。外貨クレジットETF等のリスク資産は減少、外国債券が増加

## ■ 評価損益は281億円（3月末比468億円改善）

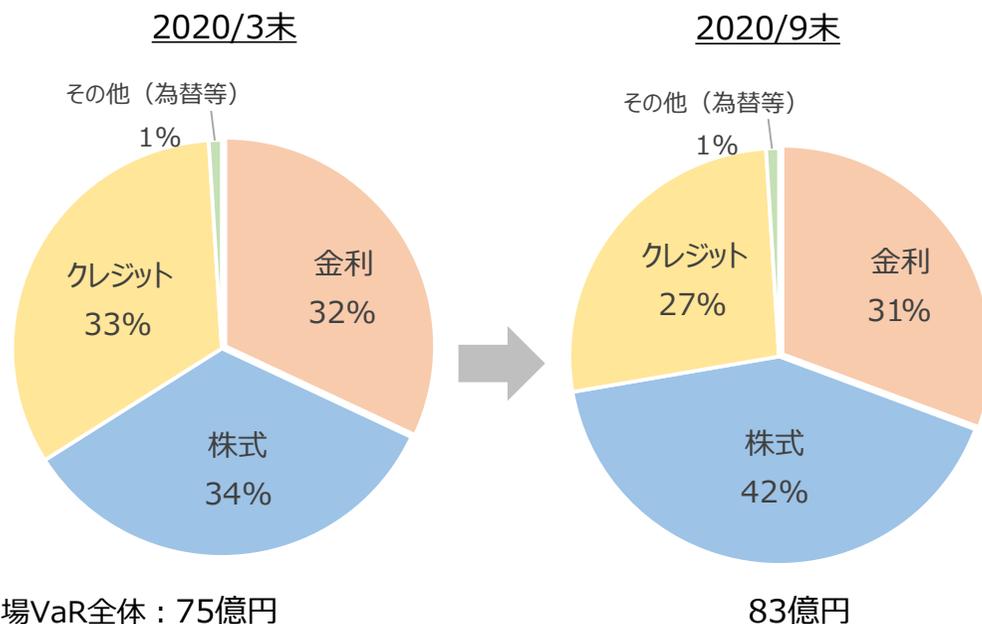
	貸借対照表計上額				評価損益			
	2020年 3月末 A	2020年 6月末	2020年 9月末 B	増減額 B - A	2020年 3月末 C	2020年 6月末	2020年 9月末 D	増減額 D - C
(単位：億円)								
国債	-	-	50	+50	-	-	0	+0
地方債	378	581	601	+223	1	0	1	+0
社債・短期社債	602	628	806	+204	4	5	6	+1
株式	167	200	220	+53	101	133	154	+53
外国債券	4,865	5,276	5,253	+387	143	123	106	-36
外国国債	2,376	2,450	2,365	-11	116	82	77	-38
モーゲージ債	1,899	2,200	2,188	+288	45	25	8	-37
その他	589	624	699	+110	-18	14	20	+39
その他有価証券	4,721	4,640	4,367	-354	-437	-86	12	+449
ETF	2,079	1,804	1,616	-463	-277	-92	-41	+236
組合出資	790	825	835	+45	17	17	13	-3
REIT	734	743	714	-19	-36	-8	5	+41
投資信託	1,027	996	927	-99	-168	-39	-6	+162
その他	89	269	273	+183	28	38	41	+13
<b>合計</b>	<b>10,736</b>	<b>11,326</b>	<b>11,300</b>	<b>+563</b>	<b>-186</b>	<b>177</b>	<b>281</b>	<b>+468</b>

# 有価証券 – リスク・ネット損益 –

■ 有価証券関連損益は、売買益の計上と評価損益の改善の合計で、約620億円

➢ 4月以降の市場回復局面を捉え、リスクポジションを機動的に調整

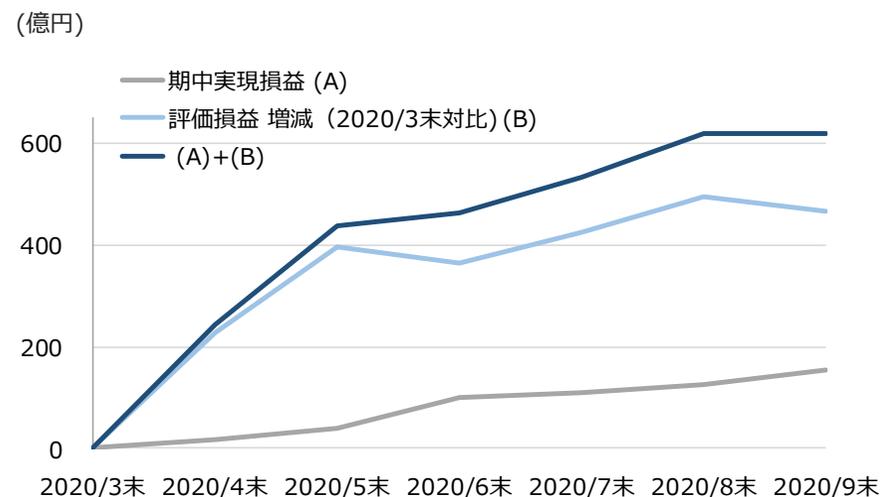
## <市場リスク (VaR) の状況>



### 米金利リスク (10BPV)

2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末
▲23億円	▲24億円	▲22億円

## <2020年度有価証券関連損益>

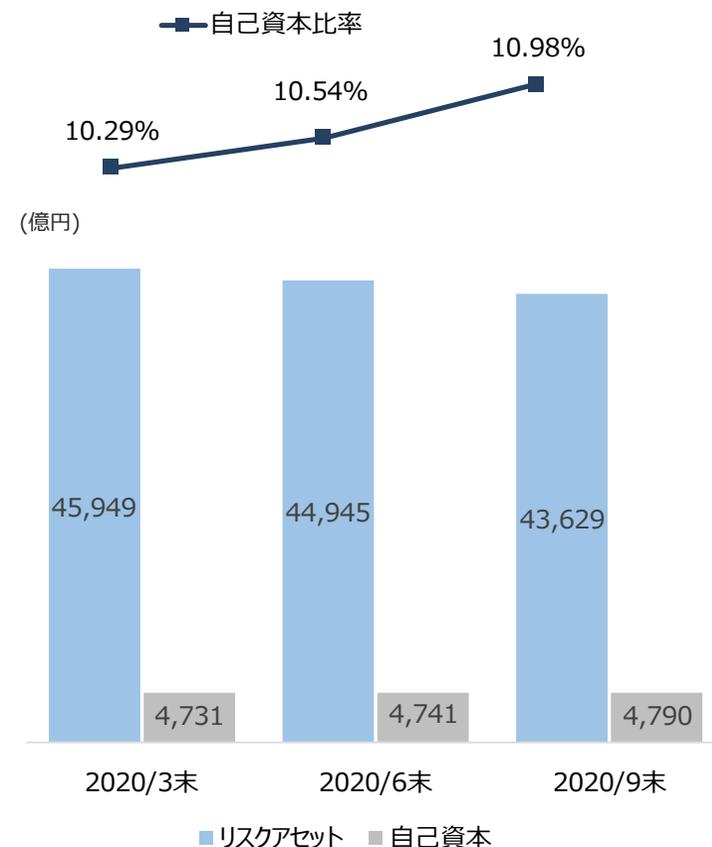


# 自己資本比率（速報値）

- 自己資本比率（国内基準）は10.98%（速報値）となり、十分な水準を維持している
  - CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算10.3%

## <国内基準>

	2020年 3月末 A	2020年 6月末	2020年 9月末 B	増減額 B - A
(単位：億円)				
自己資本比率	10.29%	10.54%	10.98%	0.69%
自己資本 (A-B)	4,731	4,741	4,790	+59
基礎項目 (A)	4,883	4,893	4,945	+61
株主資本	4,492	4,532	4,574	+81
その他	391	361	370	-20
調整項目 (B)	152	152	154	+1
リスクアセット	45,949	44,945	43,629	-2,319
信用リスク・アセット	40,651	40,061	38,690	-1,961
マーケットリスク・アセット	3,801	3,387	3,490	-310
オペレーショナルリスク・アセット	1,496	1,496	1,448	-47



# 配当の状況

■ 第2四半期配当は、1株当たり30円、年間配当予想122円の四分の一にて決定

➤ 四半期ベースでの配当支払いを継続

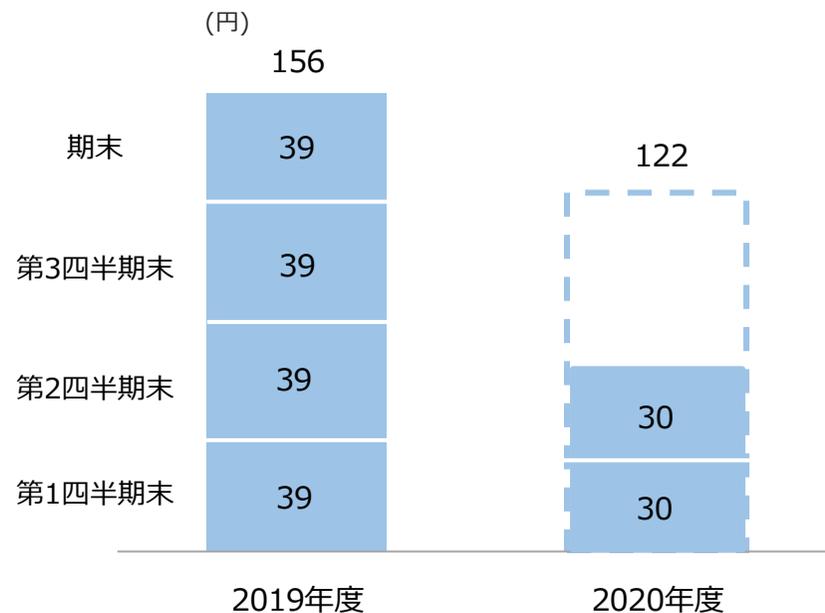
1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
配当予想 (2020年度)			—	—	122円*
当期実績 (2020年度)	30円	30円			

\*2020年度予想親会社株主純利益285億円の50%を配当総額とし、2020年3月末時点の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として算定。

なお、配当性向50%とする配当方針については、不透明な経済環境を勘案し、年間配当予想122円維持を念頭に柔軟に対応

## <配当推移\*>



## 参考：損益の概要（単体）

(単位：億円)	2019年度	2020年度		中間期 B	増減額 B - A	増減率 B - A	2020年度 業績予想	進捗率
	中間期 A	4-6月期	7-9月期					
業務粗利益	467	204	248	453	-13	-2.9%	820	55.3%
業務純益（一般貸引繰入前）	260	100	141	241	-19	-7.4%	370	65.2%
経常利益	299	100	136	237	-62	-20.8%	420	56.4%
当期純利益	200	81	99	180	-19	-9.9%	285	63.5%

# 参考：連単差の内訳

(単位：億円)

<b>単体当期純利益</b>				<b>180</b>
<b>連結子会社</b>				
	<b>会社名</b>	<b>業務内容</b>	<b>所有割合*</b>	<b>当期純利益</b>
	GMOあおぞらネット銀行	インターネット銀行	50.0% **	-23
	あおぞら債権回収	債権管理回収	67.6%	0
	あおぞら証券	金融商品取引	100.0%	1
	あおぞら地域総研	経営相談	100.0%	0
	あおぞら投信	投資運用	100.0%	0
	あおぞら不動産投資顧問	投資助言	100.0%	-0
	ABNアドバイザーズ	M&Aアドバイザー	100.0%	-0
	あおぞら企業投資	ベンチャーキャピタル	100.0%	0
	Aozora Asia Pacific Finance Limited	金融（香港）	100.0%	0
	Aozora Europe Limited	金融（ロンドン）	100.0%	1
	Aozora North America, Inc.	金融（ニューヨーク）	100.0%	1
	AZB Funding	SPC	100.0%	-8
	Aozora GMAC Investment Limited	投融資	100.0%	-0
	<b>合計</b>			<b>-28</b>
	<b>連結調整</b>			<b>-1</b>
	<b>親会社株主純利益</b>			<b>151</b>
	<b>連単差</b>			<b>-29</b>
	<b>(参考) 非支配株主に帰属する当期純損失</b>			<b>-11</b>

\* 親会社の損益に帰属する割合

\*\* 議決権所有割合は85.1%

# 参考：GMOあおぞらネット銀行（GANB）

## ■ 法人のお客さま向けサービスの拡充に注力

### ◆ 法人主体のユニークなインターネット銀行

- 法人口座の申込数が順調に増加（2,000件/月のペースで推移）
- 金融インクルージョンに軸足 スタートアップ企業、フリーランスのお客さま等にフォーカス

### ◆ No.1オープンAPIバンク

- API接続契約先数が9月末で67社（3月末比+32社）。各産業におけるDX推進により接続数急増中



「Japan Financial Innovation Award 2020」金融機関カテゴリ 優秀賞受賞

- 国内銀行初の常時接続可能な銀行API実験環境 & エンジニアコミュニティ（sunabar）を無償提供

### ◆ プラットフォーム銀行の推進

- 金融サービスを提供したい事業者さま向けに銀行機能を提供

### ◆ 今年度拡充の法人向けサービス（予定含む）

- 助成金・補助金受給支援、振込手数料サブスクリプション、印鑑レス・オンライン完結の法人口座開設、各種税金のオンライン決済、ビジネスローン、等

### ◆ あおぞら銀行の「フィンテック営業室」との連携

- あおぞら銀行がGANBの代理店としてあおぞらグループのお客さまの課題解決支援



GMO あおぞらネット銀行

# 参考：主要業績指標

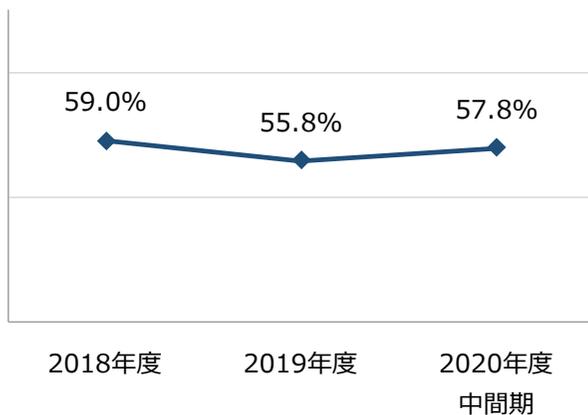
	2019年度 実績	2020年度 中間期実績	中期目標 (2020~2022年度)	(参考) 2020年度中間期 主要行平均***
経費率 (OHR)	55.8%	57.8%	50%台前半	64.7%
業務純益* ROA	0.8%	0.7%**	1%程度	0.5%**
ROE	6.4%	6.7%**	8%以上	4.7%**

\* 持分法投資損益を含む連結実質業務純益

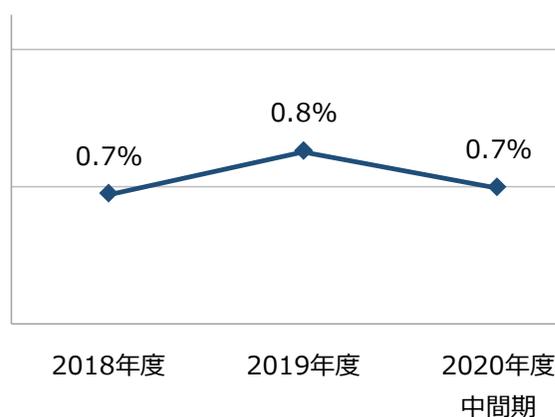
\*\* 年換算ベース

\*\*\* 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行

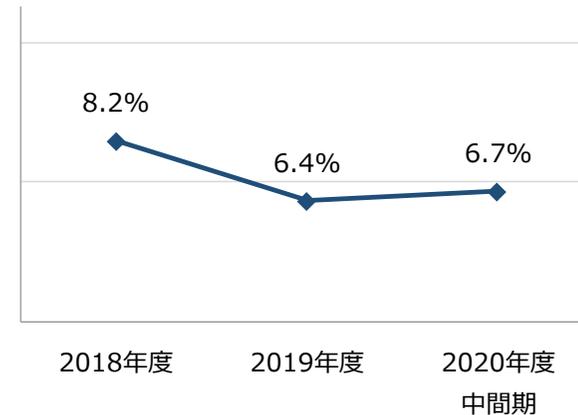
### 経費率(OHR)



### 業務純益ROA

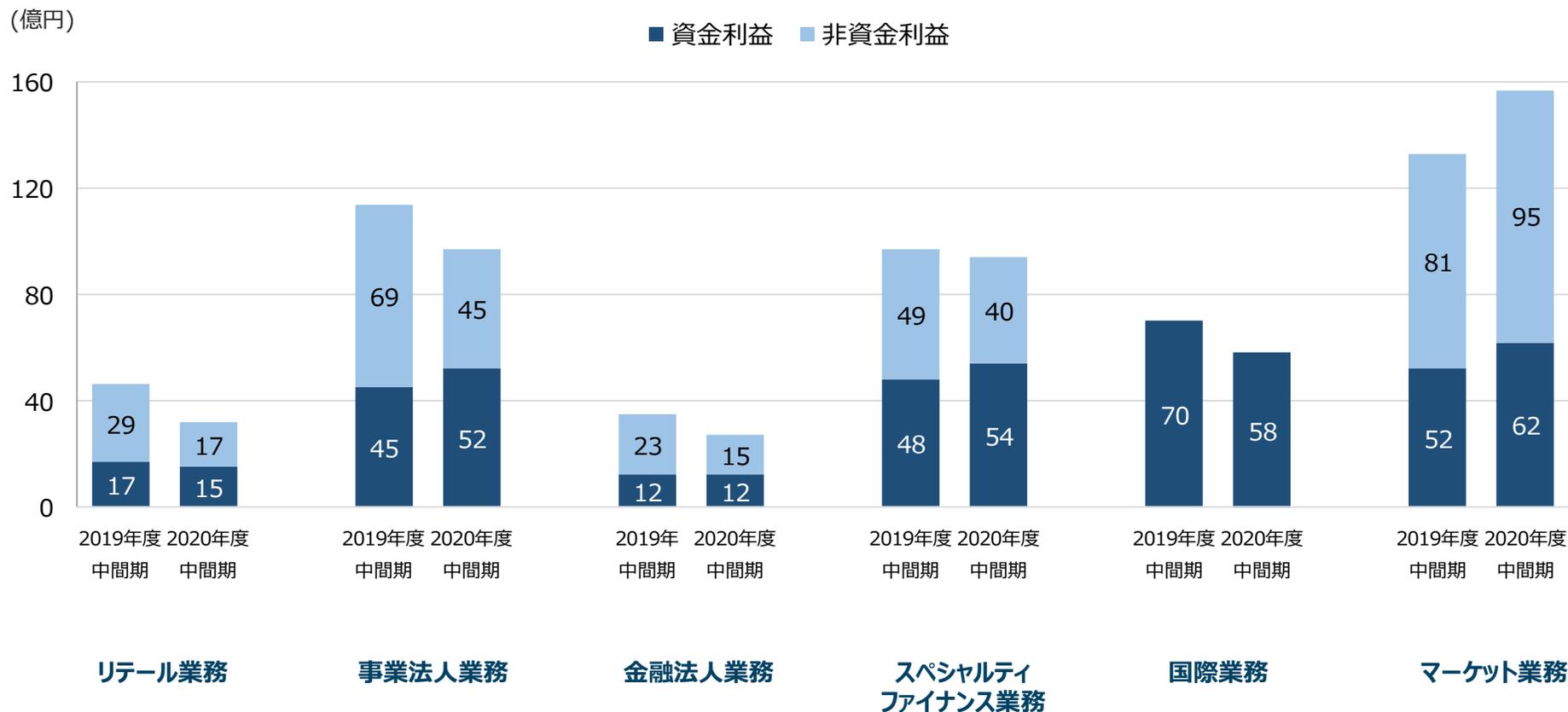


### ROE



# 参考：業務別実績

## <業務別連結粗利益実績>



\* 管理会計ベース、部門外利益は含まない

---

# Appendix

# あおぞら銀行の概要

## ■ プロフィール

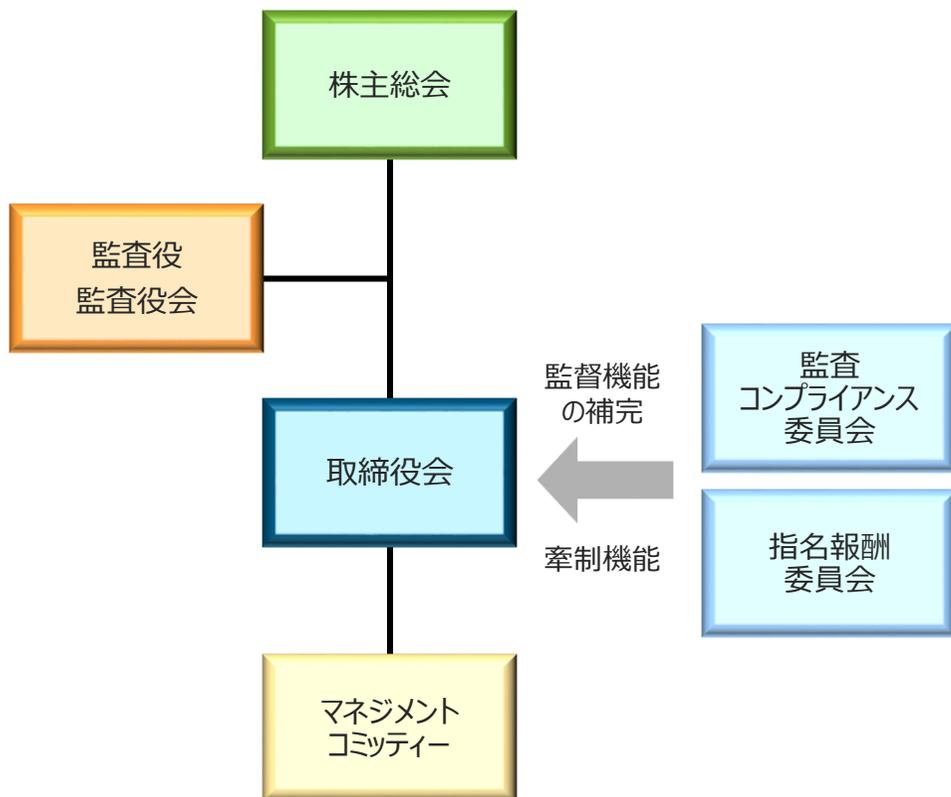
- ◆ **本店所在地:** 東京都千代田区麹町6-1-1
- ◆ **総資産:** 5兆5,838億円
- ◆ **信用格付:** BBB+ / A- / A (S&P / R&I / JCR)
- ◆ **拠点数:**
  - 国内: 20 本支店、1 出張所
  - 海外: ニューヨーク、ロンドン、上海  
シンガポール、香港
- ◆ **主な子会社:**
  - GMOあおぞらネット銀行(株)、あおぞら債権回収(株)
  - あおぞら証券(株)、あおぞら地域総研(株)
  - あおぞら投信(株)、あおぞら不動産投資顧問(株)
  - ABNアドバイザーズ(株)、あおぞら企業投資(株)
  - Aozora Asia Pacific Finance Limited
  - Aozora Europe Limited
  - Aozora North America, Inc.
- ◆ **従業員数:** 2,323人 (連結ベース、2020年9月末時点)

## ■ 沿革

- 1957年** 日本不動産銀行として設立
- 1977年** 行名を日本債券信用銀行に変更
- 1998年** 特別公的管理開始
- 2000年** 特別公的管理終了、再民営化
- 2001年** 行名をあおぞら銀行に変更
- 2006年** 東京証券取引所市場第一部へ  
株式上場
- 2012年** 資本再構成プラン発表
- 2015年** 公的資金を早期一括返済
- 2017年** 本社を千代田区麹町に移転

# 当行のガバナンス体制

- 取締役会は8名中4名が社外取締役、監査役会は3名中2名が社外監査役



## 取締役

- |         |   |
|---------|---|
| 馬場 信輔   | 取締役会長<br>2012年に代表取締役社長兼CEOに就任、2020年6月より現職   |
| 谷川 啓    | 代表取締役社長兼CEO<br>2018年に代表取締役副社長に就任、2020年6月より現職  |
| 芥川 知美   | 取締役専務執行役員兼CFO<br>2017年に常務執行役員、経営企画担当 兼 コーポレートセクレタリー室担当に就任、2019年より現職                           |
| 山越 康司   | 取締役専務執行役員<br>2016年に常務執行役員兼「シャルティファイナンス」本部長、2019年に専務執行役員兼「ビジネスバンク」本部長兼事業法人営業本部長に就任、2020年6月より現職 |
| 竹田 駿輔 * | 取締役<br>元オリックス(株)取締役兼執行役員副会長・グループCFO   |
| 水田 廣行 * | 取締役<br>元(株)りそな銀行代表取締役社長   |
| 村上 一平 * | 取締役<br>元(株)日清製粉グループ本社代表取締役社長  |
| 伊藤 友則 * | 取締役<br>一橋ビジネススクール特任教授   |

\* 社外取締役

# 当行の経営陣

- **馬場 信輔** 取締役会長
- **谷川 啓** 代表取締役社長兼CEO
- **芥川 知美** 取締役専務執行役員兼CFO
- **山越 康司** 取締役専務執行役員兼事業法人営業本部長

- **廣瀬 文彦**  
専務執行役員、スポンジファイナンス本部長
- **真野 征人**  
常務執行役員、金融法人・地域法人営業本部長
- **野村 孝禎**  
常務執行役員、個人営業本部長
- **伊東 武**  
常務執行役員、アパレル・インテリア&インテリア本部長
- **加藤 尚**  
常務執行役員、マーケット本部長
- **大沼 正樹**  
常務執行役員、国際ファイナンス本部長

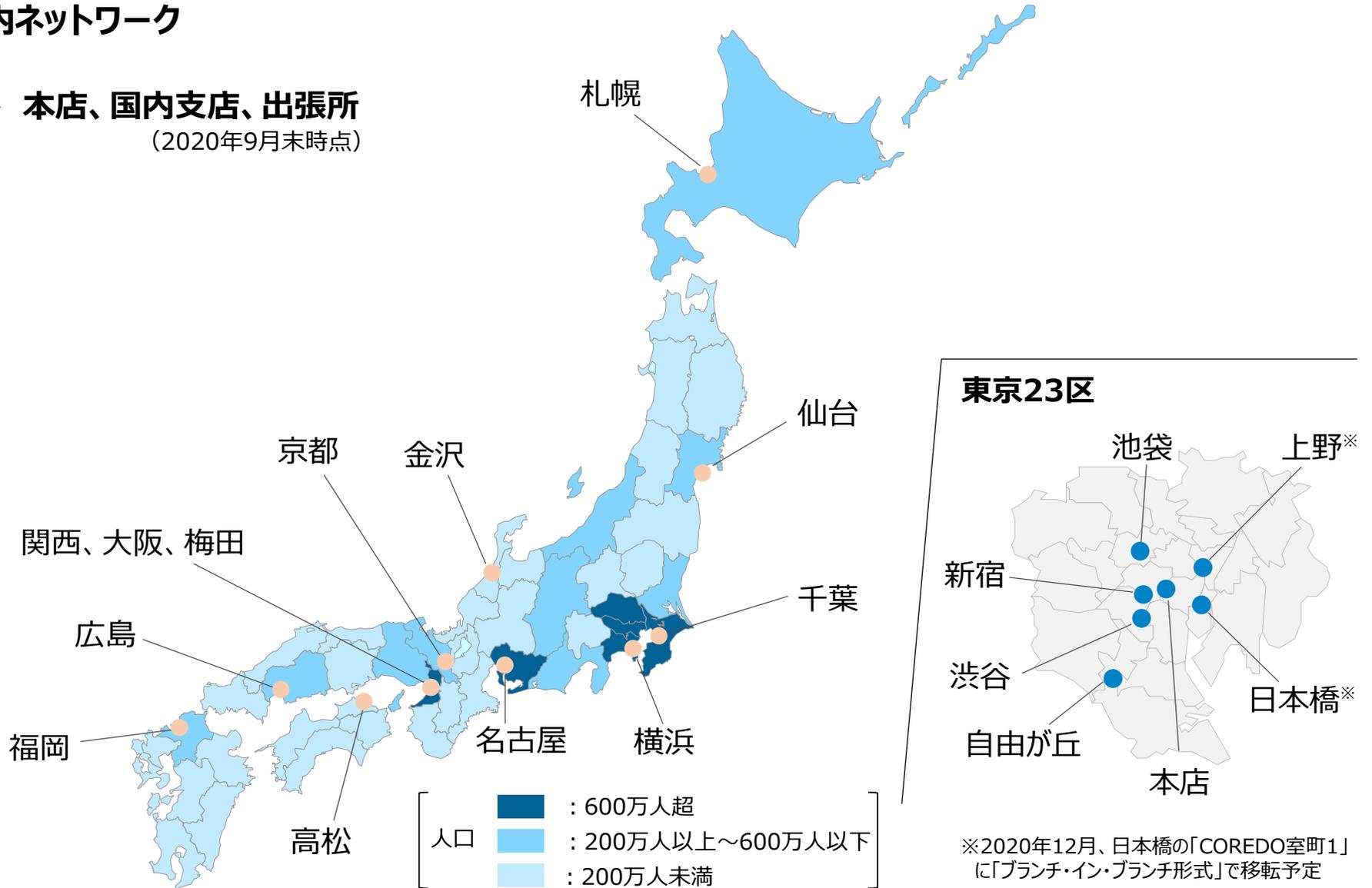
- **安田 和浩**  
執行役員、関西支店長
- **橋本 明美**  
執行役員、ビジネスバンク本部長
- **奥田 哲二**  
執行役員、マーケット副本部長
- **高橋 徹**  
執行役員、法人営業統括部長
- **中里 弘樹**  
執行役員、事業ファイナンス部長

- **関澤 行雄**  
専務執行役員、コンプライアンス・ガバナンス担当 兼  
ホーリングスグループ担当
- **小原 正好**  
専務執行役員、CRO 兼 CCRO
- **青山 裕**  
常務執行役員、人事担当
- **大見 秀人**  
常務執行役員、経営企画担当 兼 信託ビジネス  
本部長 兼 コーポレートセクレタリー室担当 兼  
特命事項担当
- **山田 知行**  
執行役員、CTO
- **酒井 朗**  
執行役員、CFO副担当
- **篠崎 純**  
執行役員、CCRO副担当

# 当行の国内ネットワーク

## 国内ネットワーク

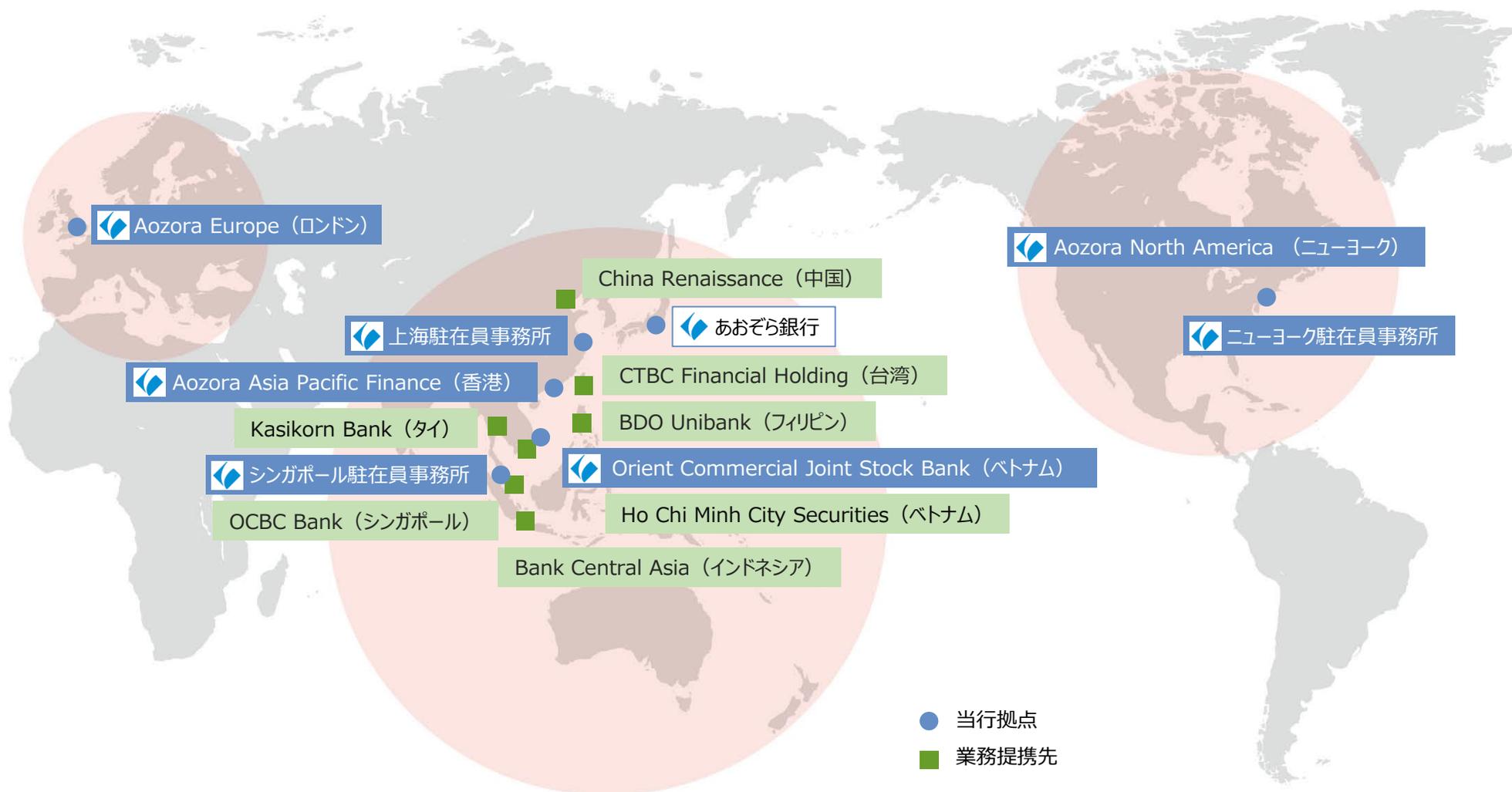
 **本店、国内支店、出張所**  
(2020年9月末時点)



出所： 総務省統計 (2019年10月1日時点)

# 当行の海外ネットワーク

## 海外ネットワーク



## < ご連絡先 >

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-6752-1218

FAX: 03-6752-1434

URL: <https://www.aozorabank.co.jp>

梶谷: [h.kajitani@aozorabank.co.jp](mailto:h.kajitani@aozorabank.co.jp)

坂間: [t.sakama@aozorabank.co.jp](mailto:t.sakama@aozorabank.co.jp)

松本: [j.matsumoto@aozorabank.co.jp](mailto:j.matsumoto@aozorabank.co.jp)

安達: [y2.adachi@aozorabank.co.jp](mailto:y2.adachi@aozorabank.co.jp)

園田: [k1.sonoda@aozorabank.co.jp](mailto:k1.sonoda@aozorabank.co.jp)

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません